

沖縄県保険医協会会員数
810名
(8月1日付 現勢)
全国保険医団体連合会会員数
107,367名
(8月1日付 現勢)

沖縄 保険医新聞

発行所 沖縄県保険医協会
〒902-0078 那覇市字識名1195-1
大城産業ビル106号
TEL (098) 832-7813
FAX (098) 832-4482
https://okinawa-hk.com
発行人 仲里尚実
年間購読料1800円(会員の購読料は会費に含む)

暑中お見舞い申し上げます 2021年 盛夏



早朝ジョギングで見つけたカエンボク(火焰木)

コロナ禍で運動不足を補うために毎週日曜日は早朝ジョギングを心がけている。肌に気持ちの良い風を感じて走る途中で見つけた。初夏の真っ青な空をバックに構図を構えて撮る。別名アフリカンチューリップツリーと呼ばれている。

撮影/原国 政裕(とよみ生協病院)

県知事要請

水際対策の徹底とワクチン接種の加速化を求める 緊急事態宣言解除後のコロナ水際対策緊急提言

7月16日(金)、県庁1階臨時応接ブースで県知事要請懇談を行った。県から大城玲子保健医療部長が対応し、提言側から徳田安春先生(群生沖縄臨床研修センター長)、成田雅先生(沖縄県立南部医療センター感染症

内科部長)、高嶺朝広先生(協会副会長)、照屋正信先生(協会前会長)が参加した。懇談冒頭、高嶺副会長から「緊急事態宣言解除後のコロナ水際対策緊急提言書」を大城部長に手交し、今回の水際提言5項目①島

しょを含めた県内全域を往來する渡航者に対し、全ての航空便、船便で搭乗前72時間以内の陰性確認、もしくはワクチン接種済みの証明書の提示を求め、それを渡航認証とする。②専用のアプリケーション(RIC

CAなど)にて渡航認証がいつでも確認できるようにする。但し、アプリケーションを利用できない場合は紙による渡航認証とする。③渡航中の健康観察もアプリケーションで行う。④沖縄から出発する際も渡航認証の確認、渡航中の健康観察を行う。⑤上記対策を実施するための費用を国に求めることを要請した。

懇談において、県のコロナ対策専門家会議委員でもある成田先生は、現行の水際対策が不十分で、提言にある5項目を実施するよう求め、特に県を往來する際の搭乗前検査による陰性証明の重要性を述べた。徳田先生は、水際対策と併せてワクチン接種率の向上が必要不可欠だと指摘し、神戸大学の國谷紀良准教授と共同作成した感染予測のシミュレーションデータを示し、現在の県の接種スピードでは今後も緊急事態宣言発令・解除が繰り返され、デルタ株の影響を加味すると、今回の緊急事態宣言が来春まで継続することになると警戒を促した。一方、世界的に島しょ地域でコロナ感染の封じ込めが成功している事例をあげ、島しょでは水際対策が容易であることを活かし、沖縄県でもコロナ感染を十分抑え込めることを強調した。大城部長からは、今回の提言を県としてしっかり受け止め、実効ある感染対



大城玲子保健医療部長に要請書を手交する高嶺副会長



県庁1階臨時応接ブースでの懇談の様子



記者会見の様子

策を実施できるよう今後助言、ご協力をお願いしたいとの前向きな発言があり、懇談終了となった。

懇談終了後、県庁記者クラブで多くのマスコミが参加する中、記者会見を行い、テレビ(沖縄テレビ、QAB等)、新聞(琉球新報、沖縄タイムス)等で懇談内容が大きく報道された。

「コロナがあぶり出したもの」
コロナ関連の講習会で出た話が、クラスターとなった接客業関連の人々は、多くがシングルマザー。その人たちが一時隔離のためホテルに集まり一種のコミュニティ状態だったという。その後の彼女たちはやはり生活のため同様な生活様式を取りよりシングルマザーを加速するため、その後の復帰のプログラムがないのが問題だと語られた。

一方で私生活に目を向けるとヤングマイ(果ごもり)が増え、大奥様と家で覗み合いの時間が増えた。しかし家事の様子を見ているとどうも大変な労働である。ちよと気を利かせて「これ手伝おうか」と大奥様にお許しを得てお手伝いをさせていただいている。以前だがお皿洗いをお手伝いしようとする、「あなたができる余計に汚れるからやめてちょうだい。」とおっしゃられた。とは言え家事の労働は年俸額400万円に相当するとも言われており、そんな年俸を払ってもらえないので多少の罪滅ぼしのつもりで、最近ではなるべくヤングマイの分お手伝いを心掛けてさせていただいている。世のサラリーマンは奥様に家計を預けお小遣い制を敷いている家庭も多くあるようだが、うちは私が財務省であり、生命線である。でないといつ大奥様に野外追放を言い渡されるかわからないからだ。

抄論

ワクチンでラクチンに！

理事 城所 望

新型コロナウイルスに振り回され続け早一年半、「渡航は止めトコウ」など不自由な生活を強いられ、「猛威はモウイ！」とうんざり！しかし、デルタ株など感染力の強い変異株出現で、より厳重な感染対策が求められている。三密回避や正しいマスク着用はもちろん、手指消毒や換気も一層大事になっている。「洗手必勝！」&「注意換気！」。肥満や喫煙は、重症化の大きなリスク因子なのに、ステイホームで出不精(デブ症?)が増えているのも気にかかる。ここで「コロナ」のささやきに今一度耳を傾けてみよう。「コロ(コロ

太る)ナ」「そろそろタバコを止めるコロナ」。

で、集団免疫獲得に必要とされている住民の7〜8割のワクチン接種を達成するためにも乗り越えなければならぬ壁である。

シの力の滋養、②正しく分かり易い情報を提供し、自分に合った意思決定を支援する保健医療者のコミュニケーション力の養成が必要である。

私も学校医、産業医、臨床医として、学校・職場・診察室において丁寧で分かり易い説明を心掛けていく。説得ではなく納得のいく説明を受けると、ワクチン接種を迷っていた人のほとんどが接種される決断をされる。「わかる」ことは「かわる」ことである。

ワクチン接種が進むことにより、不安が払しょくされたラクチンな社会を回復できることだろう。その為には、ワクチンのセールズトークに磨きをかけ、打って打って打ちまくろう！大谷選手に負けないぞ！！

太る)ナ」「そろそろタバコを止めるコロナ」。

で、集団免疫獲得に必要とされている住民の7〜8割のワクチン接種を達成するためにも乗り越えなければならぬ壁である。

シの力の滋養、②正しく分かり易い情報を提供し、自分に合った意思決定を支援する保健医療者のコミュニケーション力の養成が必要である。

保団連第2回代議員会開催

医療提供体制の立て直しを求める決議を採択 75歳以上2割負担化の中止 診療報酬引き上げを

6月27日保団連第2回代議員会が東京・都市センターホテルと各地をオンラインでつなぎ開催された。代議員114人をはじめ、総勢303人が参加、沖縄からは仲里尚実・座覇修好両代議員、事務局が出席した。事前発言通告は、診療報酬の引き上げ、医療運動(コロナウイルス、高齢者2割負担化の中止、医療提供体制のあり方、総選挙対策)など合計145通で、24人からフロア発言が行われた。

会務報告案および事前発言通告とフロア発言を通じて、コロナ禍から患者・国民と医療機関の経営を守る取り組み、75歳以上2割負担化実施の中止、病床削減の中止、2022年診療報酬改定の引き上げ、災害対策強化、医療・社会保障の充実、平和、民主主義、秋に行われる総選挙対策、組織の拡大強化が重要であるという発言が相次ぎ、執行部答弁が行われた。

会務報告、決算および監査報告、診療報酬改定要求、次期保団連役員定数の議案、全ての医療機関に対する減収補填や補助金の拡充、75歳以上の窓口負担2割化実施の中止、診療報酬の大幅引き上げ等を中心とした「コロナ禍で露呈した脆弱な医療提供体制の立て直しを求める」決議が採択された。

当会からは発言通告3通を提出し、仲里代議員から「土地利用規制法の廃止を求める」のテーマで口頭発言が行われた(3面に掲載)。発言通告2通(今後のパンデミックおよび新型コロナウイルス感染症に対する情報発信について)指導監査の現況は今までに比すればまだまとも」は次号に掲載予定。

7月14日コロナ感染の緊急事態宣言の中、沖縄県議会議員を対象に、コロナ感染症を抑えるための水際対策について、オンライン学習会を開催した。参加議員は会派おきなわ、立憲民主党、ていだ平和ネット、日本共産党の4会派から10名の議員と、協理理事3名が参加し、沖縄県への水際対策の提言をまとめた徳田安春氏(群星沖縄臨床研修センター長、成田雅氏(県

立南部医療センター・こども医療センター感染症内科部長)が講師をつとめた。県の専門家会議委員でもある成田医師からは、人の動きが活発化する度に、感染拡大を引き起こし、緊急事態宣言発令と解除を繰り返している。沖縄に無症状、発症前の陽性者を入れない仕組みづくりが重要で、五輪や夏休み、旧盆などを控え、水際対策の必要性と強化を求めた。徳田医

師からは、県内のワクチン接種の加速を求めた。また、沖縄は離島県で水際対策が徹底されていれば感染拡大を抑えやすい地域であるので、議員の方々からも県の感染防止の政策決定に働

きかけをお願いしたいとコメントがあった。

自粛と解除を繰り返さないために

来県者の検査義務化を

「コロナの水際対策について県議会議員学習会」

7月14日コロナ感染の緊急事態宣言の中、沖縄県議会議員を対象に、コロナ感染症を抑えるための水際対策について、オンライン学習会を開催した。参加議員は会派おきなわ、立憲民主党、ていだ平和ネット、日本共産党の4会派から10名の議員と、協理理事3名が参加し、沖縄県への水際対策の提言をまとめた徳田安春氏(群星沖縄臨床研修センター長、成田雅氏(県

立南部医療センター・こども医療センター感染症内科部長)が講師をつとめた。県の専門家会議委員でもある成田医師からは、人の動きが活発化する度に、感染拡大を引き起こし、緊急事態宣言発令と解除を繰り返している。沖縄に無症状、発症前の陽性者を入れない仕組みづくりが重要で、五輪や夏休み、旧盆などを控え、水際対策の必要性と強化を求めた。徳田医

師からは、県内のワクチン接種の加速を求めた。また、沖縄は離島県で水際対策が徹底されていれば感染拡大を抑えやすい地域であるので、議員の方々からも県の感染防止の政策決定に働

きかけをお願いしたいとコメントがあった。

保団連夏季セミナー開催

2021年7月3日・4日の両日に東京都市センターホテル及びオンラインにて第50回保団連夏季セミナーが開催された。全国46の協会・会会から434名が参加し、本会から役員1名と事務局2名が参加した。

①基調報告「今こそ医療費抑制策の転換を」

武村 義人氏

(保団連副会長)

効率一辺倒で余裕のない医療体制を現場に強いる医療費抑制策を続けた結果、コロナ禍における医療崩壊(ヒト・モノ)や医療機関の経営難(カネ)の一因となっている。コロナの感染拡大によりそれが浮彫りになったようだ。グローバル企業の利権を優遇する一方、国民には「自助」を求める国の態度を改めさせ、憲法25条にも謳われる国の

義務を果たすよう要求しようという内容であった。

②記念講演「新自由主義と決別するとき」

青木 理氏

(ジャーナリスト・ノン

フィクション作家)

TVコメンテーター(サンデー

モーニング)としても知られる青木氏。膨大な取材を積み上げて育んだ見識から、超長期政権となった安倍内閣について「官僚が思いのままに動く官僚主導よりは、全体を俯瞰して官僚を操作する政治主導の方が、本来の国

家運営上は望ましいと思う。しかし、権力の一局集中が長期化すると「腐敗」が始まる。森友・加計問題や検察官定年延長問題などは、まさに腐敗政治の結果だろう。揺るぎない哲学と行動力のある方達に政権を託したいのであるが現状は厳しいと言わざるを得ず、選出側の国民の責任もある。」以上のように述べられていた。

③「コロナ禍を踏まえた財政金融政策」

鳥畑 与一氏

(静岡大学教授)

コロナ禍によって社会経済が落ち込む状況下、その解決の一手として注目され始めたMMT(現代貨幣理論)について、その長所を一定程度認めつつも矛盾を指摘し、むやみな推進には反対であるとして改善点を求める内

容の講演であった。コロナ禍に及んで尚もプライマリーバランスに固執して緊縮を唱える財務官僚、それをそのまま政治に反映しようとする政権には全く納得がいかない。医療費抑制策も緊縮財政の影響があるはずである。MMTの詳細について学んでみる価値はあると思われる。

理事 樋口 豊

共済部だより

休業されたらすぐに協会にご連絡を！
2021年7月度休業保障共済保険給付実績

	口数	入院	自宅療養	給付金額
A先生	5口	10日	0日	400,000円
B先生	3口	0日	6日	108,000円
C先生	5口	60日	0日	480,000円 弔慰給付金(500,000円)
D先生	5口	12日	6日	660,000円
E先生	5口	0日	31日	930,000円
F先生	1口	0日	122日	732,000円

開業・就業状況、住所変更、勤務先変更などがありましたら、速やかに協会事務局(☎098-832-7813)にご連絡下さい。

口頭発言

「土地利用規制法」の
撤廃を求める

代議員 仲里 尚実

土地利用規制法は5月11日に衆議院で審議入りし、わずか12時間30分の質疑時間を経て6月16日参院本会議で自民・公明の両党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数により可決成立した。

この土地利用規制法は、内閣総理大臣が重要施設の周囲1km内および国境離島等の区域内に「注視区域」「特別注視区域」の指定、どちらの指定も政令に委ねられており、その指定要件も「施設の機能を阻害する行為が行

われた場合に国民の生命、身体又は財産に重大な被害が生ずるおそれがあると認められること」との曖昧な表現になっており、政令次第で政府の恣意的な運用が可能となるのが指摘されている。

土地利用規制法では、注視区域内の土地利用者に関する情報を当該自治体等から収集することが認められており、その調査範囲に制限が設けられておらず、様々な個人情報収集により思想良心の自由、プライバシー権が侵害され、国民監視、統

制につながる懸念される。沖縄県は国境圏域に加え、米軍基地が集中していることもあり県内全域が注視区域、特別注視区域に指定される恐れがある。指定

事との兼ね合いが難しく、運動習慣を永く続けることは難しい。

現在行っていることは毎日の歩行運動（1日7000歩目標）と朝起き掛けに30分程度のストレッチ運動と腹筋運動、背筋運動であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、従来の生活の維持が困難になっている。日常診療（外来診療、訪問診療）、産業医活動も新型コロナウイルス感染症の影響で多忙を極め、疲労蓄積、ストレスの増大のため健康状態も悪化している。

不眠、運動不足、長時間労働がかさなり健康は負のスパイラルに向かっている。

された場合、対象住民の思想調査によるプライバシー権侵害、土地利用制限、土地価格低下による財産権侵害など影響は甚大で、特に、現在も継続している新基地建設辺野古埋め立て反対の活動が「基地機能阻害行為」とみなされ、排除される可能性も大きい。

2年前にドローン規制法の「改正」で基地周辺空域が規制された。今度は陸域の規制に乗り出したことになる。過去の「治安維持法」「軍機保護法」などが制定された時、担当大臣たちは国会で「一般の市民が対象になることはない」と答えていた。過去から学ばなければならぬ。保団連および全国の協会が市民や各団体と協力し、「安保法制」に次ぐこの悪法を撤廃させよう。

新型コロナウイルス感染症のため同年齢の知人が死亡したこともあり、ワクチン2回接種後も変異型コロナは感染のリスクは低くないこともあり、憂鬱な日々が続いている。金メダルラッシュに沸く日々が続いているが、医療の現場を考えるとオリピックどころではないというのが実感である。

若い世代へのワクチン接種のスピードを高め、PCR検査の抜本的拡充、医療機関や医療従事者、ケアワーカーへのサポートなど、国の本気度が試される正念場に差ししかかっていると言えよう。

歯科施設基準対応の研修会開催

歯初診・外来環・歯援診・か強診

7月15日（木）午後7時

聴いていた。

講師は、砂川英樹先生（砂川歯科医院院長）、比嘉努先生（県立南部医療センター・こども医療センター）、高良先生（高良歯科医院院長）が務め、研修内容は①高齢者の心身の特徴（認知症への対応）、②歯科疾患の重症化予防に資する継続的な管理（口腔機能の管理を含む）、③偶発症に対する緊急処置、医療事故への対応、④感染症対策等の院

内感染予防、⑤在宅医療、介護等に関する歯科医療への対応の5つの項目について解説していただいた。



会場の様子

寄稿

ヤマトンチューは知らない
「昭和天皇の沖縄メッセージ」

オリブ山病院 竹内 隆

私が長崎のクリニックの院長を辞めて、週1日の沖縄での病院勤務を始めてもうすぐ3年目を迎える。学会や出張で沖縄に数日間づつ滞在した数十年前、「沖縄でかつて何が起きたか、今、どうなっているか本土の人にわかってほしい」という願いが尋常でないほど強いものであることを知った。以来、気になっていた沖縄について、週1日の勤務前後の数日間、県公文書館や県立図書館で資料にあたって「勉強」するために長崎からの「通勤」が始まった。

通勤を始めてすぐに「沖縄ならではのこと」で、かつ気持ちの明るくなる事柄がいくつかあった。その一つがマチャグラーの客対応。陳列棚に目当ての品が見当たらず尋ねると「それだったら何処某処に行けばある」と手元にある商品を押付けられることなく教えてくれる。九州、本州5箇所こんな親切な対応をしてもらった事はなかった。古い本に沖縄を「昔の日本の博物館」と評しているものがあるが、この客対応は地域社会が崩壊するほんの数十年前まではなかった。

一方、気が重くなる「沖縄ならではのこと」が県公文書館や県立図書館を訪れるたびに、また日々の新聞を読むと積み重なっていく。昭和天皇の「沖縄メッセージ」がその一つ。沖縄を除く他の46都道府県ではまず知られていないことのようにだ。沖縄の新聞にはこの言葉が度々登場し説明は一切ない。不要なほどに沖縄では常識なのだろう。県公文書館でメッセージの全文を読んだ。自らの安寧の

ために沖縄戦で県民に無惨を強いことに昭和天皇は心の痛みを感じていないこと、沖縄の人々を天皇自身「天皇の赤子（せきし）」と

従来、健康にはいささか自信があったが、最近はその自信が揺らぎ始めている。高血圧症、糖尿病等の内臓疾患はなく、毎年受けている内科健診では血液データーや胃内視鏡、腹部超音波もほぼ異常は見当たらない。3年ごとに受けている大腸内視鏡検査でもほぼ異常は見当たらない。数年前に受けた脳MRI検査でも全く異常はなかった。75歳を過ぎたあたりから転倒しやすくなっている。

骨折はないが転倒の度に肩、腰、膝の腫れを痛めることが増えている。その都度、鎮痛剤の服用や湿布を続けているが痛みが慢性化し日常生活が制限されるようになってきている。戦後の栄養事情の悪い時期に栄養失調になり死にかけたことがあり、筋肉や骨などの運動器の発育が弱かったことと、老化による運動器の劣化が転倒し易い要因になっていると思われる。運動ジムに通ったこともあるが仕

年々前までは日本の各地で見られたことではなかったろうか。

県は現場検証ができない、米軍機の低空飛行は東京では地上数百メートルだが沖縄では数十メートルのトンでもない「超」低空飛行であること、これらは本土のメディアでは私の知る限り扱われない。本土復帰から49年が過ぎた。沖縄県から他の46都道府県への情報の流れの断絶を本土の大きなメディアが続ける背景は明らかではない。

この本に教わった ⑩

「裏山の奇人」 その2

小松貴 著 東海大学出版部

この連載では初めてですが、前回に引き続き「裏山の奇人」を取り上げます。1回では書ききれない魅力に満ちあふれているのです。今こそ筆者は東南アジア、アフリカ、南米と世界各国を飛び回る昆虫学者ですが、その原点は裏山であり、世界を飛び回るようになった今でも、暇さえあれば裏山に行き観察を続けます。

第4章「裏山への回帰」では、ケカゲロウの羽化の話が書かれています。ケカゲロウは日本全国に分布するものの、ほとんど生態が知られていない希な昆虫です。たまたま裏山でケカゲロウを見かけた筆者は苦勞の末これを捕獲。何度も失

敗を重ねながら3年かけて日本初の飼育室での羽化に成功します。その瞬間の喜びは次のように書かれています。「夜の10時も過ぎたころ、飼育ケースのなかで黄金色の翅をゆつくりと伸ばすその妖精の姿を見たとき、私はこれまでのすべての苦勞と努力が報われ、感極まつて涙が出そうになった。筆者の喜びがありありと伝わってきます。ちなみに筆者によれば、この研究は、学術的意義は少ないのだそうです。外国で同種のカゲロウの生態の先行研究があるからというのがその理由です。しかし筆者は強調します。「すでに海外の似た種でわかっていることを日本種でなぞっただけの二番煎じである。しかしそれが何だというのだ。私は純粋にこの虫の生態を知りたかった。わからなかったし誰も知らなかったから、わかる状態にしたまでのことだ。『わからないことをわかった』、これを科学の本質だ。頭のなかでこれはこうだろうと思いつくだけで結局は何もしないのと、実際にそれを見て確かめることとは、まったく別次元の話である。」

あとがきで筆者は次のように述べます。「研究というものに対して、二言目に意義だ成果だということに要求するのが今の日本である。私が裏山でやる『役に立たない小虫の研究』は「わからないこと」をわかってほしい好奇心だけで行つたものである。：そうした研究のなかにこそ科学（science）という言葉の本来持つ重みが隠

されている、私は思うのである。」科学、学問の原点は、「わからないことをわかった」という探求心と、わかつたときの感動です。専門家になつても原点を忘れず、ひたむきに研究対象に向き合う本質は、おのずと科学の本質・学問の喜びを読者に伝えます。筆者が小学校でアリと好犠性生物の豊かな世界を授業で教えたから、次の休み時間には、クラス全員が裏庭の石をひっくり返し、自分のアカをこすり取つてアリに与えることでした。教育書のお手本としても本書は価値のある一冊です。

オリブ山病院 横田 泉



子ども医療費無料化に向け 県庁要請懇談を実施

7月9日（金）、子どもの医療費無料制度を広げる県民の会で県保健医療部との要請懇談を行い、県から諸見里真医療統括監、県民の会から久手堅幸子母親大会連絡会共同代表、新垣安男県社保協会会長、高嶺朝広保険医協会副会長が参加した。

懇談冒頭で久手堅代表が要請項目（①子ども医療費

助成をした市町村に対する国民健康保険国庫補助金の削減（ペナルティ）全廃、②18歳までの医療費無料化、③小児科医の確保と救急体制の拡充）を読み上げ、諸見里統括監に要請書を手渡した。

懇談では、玉城知事が発表した「2022年度中に県全域で子ども医療費窓口

無料化（現物給付）を中学校卒業まで拡げる（6/11付）ことに歓迎の意を示し、それを着実に進めていくよう要請した。

要望は協会事務局までお願いします



歯科会員アンケート調査 ～新型コロナウイルス感染症拡大による医院経営への影響～

保団連では新型コロナウイルス感染症拡大による歯科医療機関の状況を把握し、改善を目指すためアンケートを実施。当会では、会員51人より回答を得た。（今回は集計結果を抜粋して掲載する。）

回答率	18.1%
調査期間	5月7日～5月31日

沖縄協会の調査結果（概要）

【保険診療収入と自由診療収入の割合について】
（例：保険診療収入8：自費診療収入2）

平均	
保険診療収入	8.4
自費診療収入	1.6

【新型コロナウイルス感染症拡大の影響について(2021年4月の状況)】

●外来患者数

(2019年4月との比較)		割合
増えた	11	22.9%
減った	27	56.3%
変わらない	10	20.8%
合計	48	

(2020年4月との比較)		割合
増えた	24	48.0%
減った	11	22.0%
変わらない	15	30.0%
合計	50	

●新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、患者の症状が悪化しているケース

(※複数回答可)		割合
う蝕の進行	27	32.1%
歯周病の悪化	28	33.3%
義歯の脱離・不適合	13	15.5%
抜 髄	6	7.1%
抜 歯	8	9.5%
その他	2	2.4%
合計	84	

●保険診療収入

(2019年4月との比較)		割合
増えた	13	26.5%
減った	26	53.1%
変わらない	10	20.4%
合計	49	

(2020年4月との比較)		割合
増えた	24	47.1%
減った	14	27.5%
変わらない	13	25.5%
合計	51	

●自由診療収入

(2019年4月との比較)		割合
増えた	7	14.6%
減った	17	35.4%
変わらない	24	50.0%
合計	48	

(2020年4月との比較)		割合
増えた	13	26.0%
減った	10	20.0%
変わらない	27	54.0%
合計	50	

【コロナ禍での医院の対応と今後の経営の見通しについて】

●医院としての対応（※複数回答可。各種補助金の活用を選択した場合はA～Dも選択。）

割合	
各種補助金の活用	39 34.2%
A 慰労金	30 76.9%
B 感染症対策支援金	37 123.3%
C 持続化給付金	11 29.7%
D 家賃支援給付金	7 63.6%
各種融資制度の利用	14 12.3%
経費節減	16 14.0%
人件費の削減	1 0.9%
感染対策の徹底	34 29.8%
過去受診者へ働きかけ	5 4.4%
自費診療を増やす	4 3.5%
その他	1 0.9%
合計	114

※A～Dの割合は「各種補助金の活用」に対する割合

●今後の経営の見通しについて

割合	
回復している	11 23%
対策を講じ維持	27 57%
見通し立たない	8 17%
閉院も考えている	1 2%
合計	47

●見通しが立たない、閉院も考えているとお答えの理由

割合	
患者が戻ってこない	5 26.3%
感染対策の経費増	5 26.3%
家賃の支払い困難	1 5.3%
納税が困難	1 5.3%
返済の見通しが立たない	1 5.3%
スタッフの補充が困難	1 5.3%
後継者がいない	1 5.3%
年齢的・体力的に厳しい	4 21.1%
合計	19